

【事業名】自動車・蓄電池トレーサビリティ事業の実証

事業者名：一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター  
株式会社NTTデータ

実施期間：令和6年8月～令和8年2月

1. 事業の背景・目的

カーボンニュートラル社会の実現に向けて電動化技術の社会実装が進む中、蓄電池の需要が増加すると予測される。しかし、蓄電池の製造過程では大量のCO2が排出され、希少資源の大量使用及び児童労働や環境影響が懸念される。また、電動車の普及と中古車市場への流入に伴い、蓄電池のリユース・リサイクルに関するルール形成が各国で進められ、サプライチェーンでのデータ連携の仕組みが整備されている。

日本においても、2050年のカーボンニュートラル社会の実現を目指し、蓄電池のライフサイクルでのCO2排出量の見える化や材料の倫理的調達、リユース促進等の国際ルール・標準化が推進されている。これらの取り組みやルール形成は、蓄電池市場のみならず電動車市場全体にも大きな影響を与え、CO2排出量の少ないサプライチェーンを構築することが蓄電池の競争力を左右する可能性がある。また、膨大な認証やデータ連携が必要となるため、認証ビジネスやデータ連携プラットフォーム市場の創出も期待される。

本事業では、カーボンフットプリント等サステナビリティに関するデータの取得実証や、これらのデータを第三者と共有・活用するための仕組みの構築に取り組む。一方で、企業の営業秘密を保護しながらサプライチェーン全体でのデータ連携を整備し、ユーザ企業の支援を進める。さらに、蓄電池のみならず自動車全体や他の製品のユースケース拡大に展開可能となる取り組みを行うことで、ユーザ企業を拡大し、社会全体に利益をもたらす基盤を構築することを目的とする。

2. 補助事業の概要

「蓄電池トレーサビリティ管理システム」において、「データ流通システム/ユーザ認証システム」及び「アプリケーション事業者」と以下について実証を行った。

- 自動車業界・電池業界各社の過去実証における優先課題の解消を目的とした追加機能開発を行い、実際のサプライチェーンを想定したカーボンフットプリント集計のユーザ実証を実施。また、CFP細則対応を想定した認証機能の追加開発やデータ項目の追加開発を行い、開発内容に対する実証を行った。
- エコシステム全体の持続的な成長のために、トレーサビリティ基盤と安全に接続可能なCFP算定アプリケーション等を認証するための認証プログラムをリリース。
- 基盤全体の自律的な成長に向けて、今後必要となる様々なユースケースへの対応をスピーディーに行うためのシステム基盤の改善(リファクタリング)を実施。また、改善内容をガイドラインに準拠した形で「蓄電池トレーサビリティ管理システム」に適用を開始した。

